

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	土木部道路建設課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp/	E-mailアドレス	honssha@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	
			昭和46年9月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	管理事業	2,830,906	2,714,149	2,346,197	下総利根大橋有料道路他4路線及び筑波山つつじヶ丘駐車場他3有料駐車場の維持管理を実施する。
	全体事業に占める割合	95.4%	95.3%	92.4%	
事業2	受託事業	135,797	134,379	192,434	茨城県から次の事業を受託し、実施する。 ・主要地方道常陸那珂港南線および関連路線における道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回・調査業務
	全体事業に占める割合	4.6%	4.7%	7.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		2,966,703	2,848,528	2,538,631	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

当会社では、下総利根大橋有料道路他4路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場他3駐車場を県民の皆様にご利用いただいております。平成21年末から水郷有料道路が、また、平成22年4月から新大利根橋有料道路が相次いで無料開放され、道路公社の経営は厳しい局面を迎えておりますが、経営の効率化を進め、安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいりますので、県民の皆様方には、ご愛顧の程宜しくお願いいたします。

平成23年2月 理事長 橋本 昌

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,966,703	2,848,528	2,538,631	△ 309,897	
	売上原価	900,862	897,309	958,053	60,744	有料道路利用促進事業の受託による増
	売上総損益金額	2,065,841	1,951,219	1,580,578	△ 370,641	水郷有料道路の無料化(H22.1～)による収入減
	販売費及び一般管理費	499,206	485,059	412,893	△ 72,166	減価償却費・人件費(退職手当以外)の減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	34,270	36,099	27,518	△ 8,581	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	329,060	262,610	290,623	28,013	早期退職による退職手当支給額の増
	営業損益金額	1,566,635	1,466,160	1,167,685	△ 298,475	道路事業損失補てん引当金の減
	営業外収益	19,480	20,715	974,013	953,298	表紙渡しの行方にかかる清算負担金受入れによる増
	営業外費用	1,557,194	1,477,719	2,103,376	625,657	清算負担金を償還準備金に繰入
	経常損益金額	28,921	9,156	38,322	29,166	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	23,207	0	26,196	26,196	水郷有料道路の償却資産の除去損
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期純損益金額	5,714	9,156	12,126	2,970	駐車場収入の増
繰越利益剰余金	△ 104,107	△ 94,950	△ 82,825	12,125		
貸借対照表	資産	53,036,116	52,875,829	45,620,172	△ 7,255,657	
	流動資産	2,682,595	2,650,097	3,033,789	383,692	定期預金の増
	固定資産	50,353,521	50,225,732	42,586,383	△ 7,639,349	水郷有料道路の無料化による道路資産の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	41,433,923	41,264,479	34,920,697	△ 6,343,782	
	流動負債	319,962	263,966	254,238	△ 9,728	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	41,113,961	41,000,513	34,666,459	△ 6,334,054	水郷有料道路の無料化による償還準備金の減
	うち長期借入金	9,456,917	7,935,459	7,104,745	△ 830,714	国等借入金の返済による減
	純資産	11,602,193	11,611,350	10,699,475	△ 911,875	
資本金	11,706,300	11,706,300	10,782,300	△ 924,000	出資金の県への返還による減	
利益剰余金等	△ 104,107	△ 94,950	△ 82,825	12,125		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	133,697	134,379	192,434	58,055	有料道路利用促進事業の受託による増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	924,000	924,000	
	合計	133,697	134,379	1,116,434	982,055	
	財政的関与の割合(%)	4.51%	4.72%	7.58%	2.9	有料道路利用促進事業の受託による増
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	9,456,917	7,935,459	7,104,745	△ 830,714	国等借入金の返済による減
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	9,456,917	7,935,459	7,104,745	△ 830,714		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	12.2%	10.5%	12.5%	2.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	16.8%	17.0%	16.3%	△ 0.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.1%	0.1%	0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.0%	0.3%	1.5%	1.2	
流動比率	流動資産/流動負債	838.4%	1004.0%	1193.3%	189.3	
借入金比率	借入金残高/総資本	17.8%	15.0%	15.6%	0.6	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	1	2	4	0	3	2	0	1	△ 2	退職による減
	非常勤理事・監事	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0	
	計	7	3	3	7	2	4	5	2	2	△ 2	
職員	管理職	8	1	0	9	2	0	8	2	0	△ 1	早期退職による減
	一般職	6	1	0	4	0	0	3	0	0	△ 1	早期退職による減
	嘱託・臨時職員等	39	/	/	39	/	/	42	/	/	3	受託による緊急経済雇用対策実施のための増
	計	53	2	0	52	2	0	53	2	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	2	3	5	10	49.8	歳	28.0 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										6,078.7 千円		

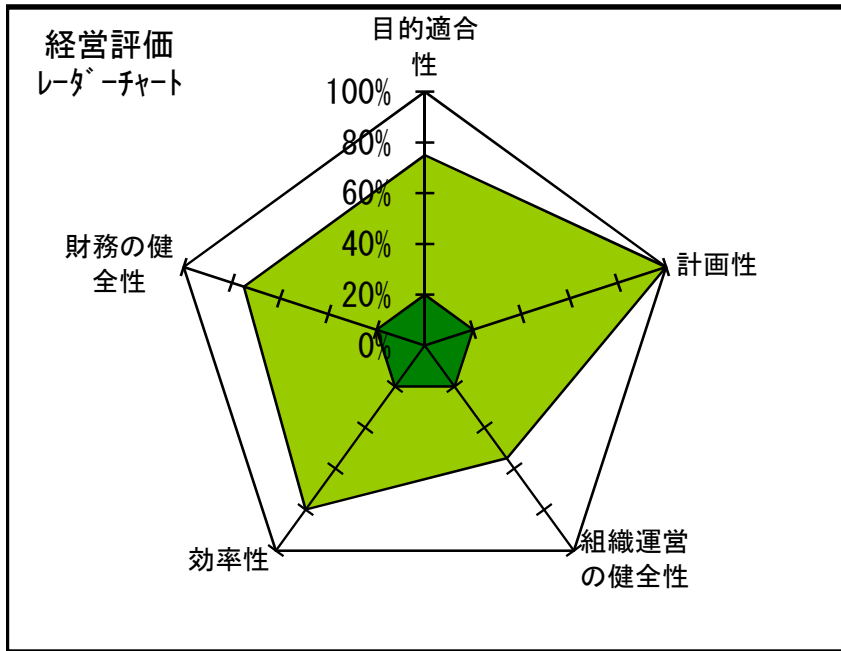
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	77	100	77.0%

企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目標に沿って、事業運営している。また、ホームページの活用等による広報活動の強化及び利用サービスの向上に努めていく。</p>	<p>有料道路の管理運営を中核事業として、経営改善方針を策定し、財務目標・業績目標を設定し経営改善を推進している。また、平成21年度から将来の収支の見込みを作成した。この見込みを、毎年度見直し、常に経営の効率化・安定化を図っていく。</p>	<p>これまで中長期計画に基づき、将来性を勘案し、業務量に応じた組織のスリム化を図ってきたが、平成21年度より経営改革監を中心にご利用増進対策チームを編成し、職員個々の経営参画意識の向上や事務事業の見直しに積極的に参加する組織にしていく。</p>	<p>人件費、管理費については、役員の数を半減することや、職員の早期退職を奨励することなどにより経費の削減を行っている。今後は、建設技術公社との総務経理部門の統合を行うことにより、更なる組織のスリム化や経費の削減を図っていく。</p>	<p>経営の健全性を向上させるため、これまで以上に、人件費、諸経費等あらゆる角度から見直し、経費の削減を図り、事業の安定化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。全ての路線が許期限内に借入金の償還が図られるよう、引き続き、ラジオ放送・ホームページ・キャンペーン等の実施等によりPRを強化し利用促進を図るとともに、アクセス道路等の整備促進を関係機関に働きかける。 また、更なる組織のスリム化や経費の削減に取り組んでいく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・地方道路公社法の趣旨に沿い、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって地方における住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与している。</p>	<p>・実績交通量が計画を下回る路線については、通行台数増や経費削減につとめ、収支の改善を図ること。 ・交通量予測および経営シミュレーションを毎年行い、経営に的確に反映させるよう努めること。</p>	<p>・職員全員が危機意識を持ち、一丸となって経営改善に取り組んでいくこと。 ・ホームページを活用した情報開示についてもより積極的に行っていくこと。</p>	<p>・2路線の無料化により、事業量に応じた組織となるよう、見直す必要がある。 ・(財)茨城県建設技術公社との総務経理部門の統合を見据え、組織の簡素化に努めること。</p>	<p>・借入金については着実に返済し、減少させている。 ・銀行借入金の繰上償還により、今年度末に資金不足が見込まれ、運営資金および借入金返済の財源確保を図る必要がある。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <p>・事業規模に見合った組織の運営を図ること。 ・県の道路行政の補完をしつつ、利用者のニーズに対応したより良いサービスの提供に努めること。 ・2路線の無料化により料金収入が大幅に減少することから、これまで以上に通行量増や経費削減など経営改善に取り組み、収支の改善を図ること。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 有料道路利用台数	万台	1,679	1,696	1,658	1,618	97.6%	644
		2 有料道路料金収入	億円	28	27	26	23	88.5%	8
	健全性	1 借入金返済額	百万円	2,505	2,574	1,860	3,806	100.0%	3,134
		2 当期利益	百万円	6	6	6	12	100.0%	12
	効率性	1 人件費削減額	百万円	25	9	3	12	100.0%	25
		2 収支率(純収入/純支出)	%	209.8	230.3	189.2	205	100.0%	122.2
平均目標達成度							97.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>収益性の高かった水郷有料道路が平成21年12月に、新大利根橋有料道路が平成22年4月に無料開放となった。</p> <p>料金収入で管理費用が賅えない若草大橋有料道路を始め収益性の低い5路線が残っており、(財)茨城県建設技術公社との管理事務一元化による管理経費の削減や利用促進に向けた経営改善策に取り組み、効率性・実効性を確保した運営を実施されたい。</p> <p>また、中長期的には、県の最少負担の時期における公社の解散を前提にした検討を進めることが必要である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成23年4月からの(財)茨城県建設技術公社との総務経理部門統合による人件費等の削減や必要最少限の維持工事実施による維持管理経費の削減など徹底した合理化を図るとともに、アクセス道路整備や共通回数券発行などの利用促進策について、県と道路公社が一体となって取り組んでいく。</p> <p>また、今後、償還財源の不足が見込まれることから、徹底した経営改善への取組みを求めた上で、県の支援を検討する。</p> <p>さらには、毎年度経営シミュレーションを実施し、経営に的確に反映させるとともに、県の負担が最少となる時期を見極めながら、道路公社の解散時期について決定していく。</p>				